

現代日本の家族に関する意識と実態 (その2)

1990年代日本における妻の家族意識

年齢による差異と変化

才 津 芳 昭

本稿の目的は、第1回(1993年)及び第2回全国家庭動向調査(1998年)の結果をもとに、妻の家族意識(1)家族規範に対する意識と(2)家族認知の範囲について、主として年齢別に分析した結果を報告することにある。年齢は10歳階級に区分し、分析はクロス分析を中心とする第1次的分析とした。なお、(1)に関しては、ワーディングの変更により、第2回調査の結果のみを分析対象とした。その結果、(1)に関しては、当該5年間で総じて大きな変化は認められないものの、老親との同居に対する抵抗感が急速に高まっている、(2)に関しては、「同居、別居にかかわらず家族」という基準による家族成員の認知差が最も大きく、しかも年齢差が極めて大きい、ということが明らかにされた。

はじめに

本稿の目的は、「第2回全国家庭動向調査(1998年)」(以下「98年調査」と略)の結果から、有配偶女子(以下、妻とする)の家族意識について、主として年齢別に分析した結果を報告することにある。すでに公表されている『第2回全国家庭動向調査 結果の概要』(国立社会保障・人口問題研究所 2000)では、分量の都合により、家族規範に関する妻の意識のみが、しかも一部の結果しか報告されなかった。加えて、70歳以上の妻の結果が省略されていた。省略されたものには重要かつ有意な結果も少なくなかったが、残念ながら、これまで公表の機会がなかった。そこで本稿では、そうした未公表の調査結果について、制限された分量の中でできるだけ多く報告することを第1の目的とする。そのため、簡単な1次的分析を優先させている。2次的分析による詳細な意識構造の解明等は今後の検討課題とする。

報告内容は「家族規範」と「家族認知の範囲」である。いずれも妻の意識である。妻の年齢は10歳階級に区分されている。妻に限定するのは、当該調査の回答者が圧倒的に妻だからであり、10歳階級に区分するのは、それ以上の細かな区分では十分なサンプル数が確保できないからである。なお、「家族規範」と「家族認知の範囲」は、「98年調査」ではいずれも「家族に関する考え方」というタイトルで設問化されている(問21~22)。比較可能な項目に関しては、1993年の第1回調査(以下「93年調査」と略)の結果も紹介する。また、文中の図表の数値はすべて不詳を除いて算出されている。

分析結果の報告の前にまず、家族意識の概念について若干の確認をしておきたい。「家

族意識」は、周知のように、決して新しい概念ではない。特に家族研究においては、重要なテーマの一つとして、多くの研究実績を伴ってきた概念である。しかしながら、学問的にみて、これまで十分に概念整理がなされてきたかという点、一部の研究者の指摘にあるように（石原 1982）、必ずしもそうとはいえない。現実には、質問紙法などの社会調査で捉えられた家族に関する集合的意識という、かなり漠然とした見方が暗黙の合意として広く共有されているようである。一方、近年では、家族に対する新しいアプローチの一つとして「家族意識」に注目した研究も増えてきている。すなわち、近年の家族の変化や多様化 - 尤も、その真偽は慎重に検証すべきだが（飯田 1989, 渡辺 1995, 袖井 1996, 進藤 1997, 木戸 2000, 才津 2000） - は、従来の制度論的、集団論的アプローチでは捉えがたいという認識から、構築主義的アプローチや解釈学的アプローチ、あるいは主観的家族論と称される家族研究において、家族定義の問題とも絡めて、「家族意識」が注目されている（山田 1986, 上野 1991, 田淵 1996, 池岡 [等] 1999）。本稿で用いられる「家族意識」は、基本的に前者の集合的意識という考え方に準じたものであるが、前回及び今回の調査の設問が示すように、後者の家族に関する新しい認識とアプローチに多分に触発された概念でもある。もちろん、調査としての方法論的な限界はあるが、こうした調査自体がまだまだ少ないだけに、学問的にも政策論的にも有意義なものである、と筆者らは考えている。

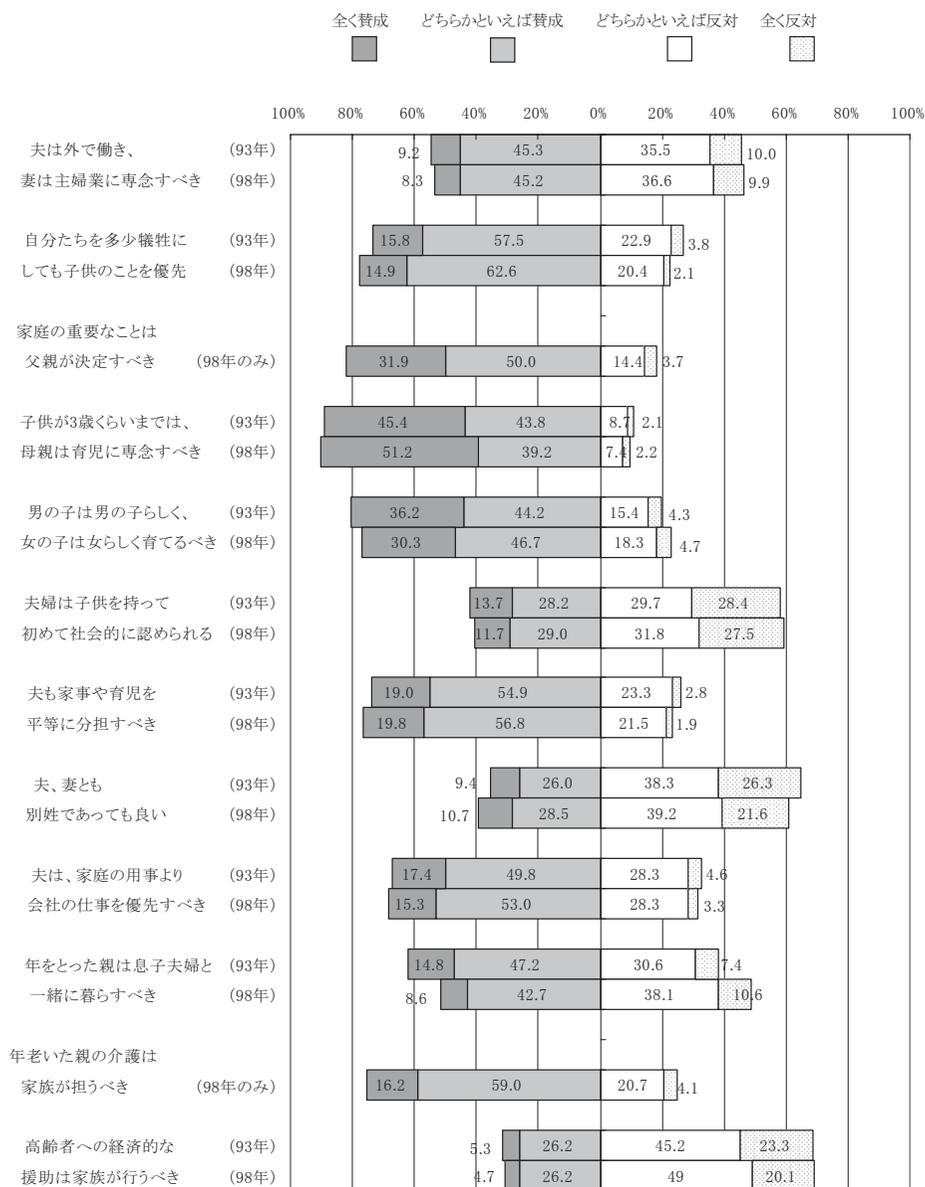
家族規範に関する意識

現実の家族生活は、夫婦や親子間の関係・あり方を指示する様々な規範（ここではそれらを総称して家族規範とする）にもとづいて営まれている。それらは価値基準として、多くの場合、家族成員個々の行為を内面から方向付け、結果的に家族の形態や構成、機能をも規定しうるものである。

「98年調査」では、「93年調査」に引き続き、こうした家族規範が問21に設問化されている。表現や配列は両者ともほぼ同じであるが、父親の家庭での役割に関する規範の表現が大幅に変わり（「父親（夫）は、ふだんあまり家にいなくとも、何か問題があった時、解決してくれればよい」（93年） 「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」（98年））、老親の介護の担い手に関する規範（「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」（98年））が新たに加えられている。詳細は調査票を参照いただきたい。

さて、まず全体的な特徴を見てみよう。図1が示すように、多くの規範において、「98年調査」の結果は「93年調査」のそれをほぼ踏襲する結果となっている。ほとんどが数ポイントの変化にとどまっており、この5年間の変化は総じて小さいものといえる。そうしたなか、「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」で賛成が10.7ポイント減少したことは、相対的に突出した結果として注目される。また、「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」で賛成が3.8ポイント増、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」で賛成が3.4ポイント減というように、変化量は少ないものの、

図1 家族規範に関する意識93/98年、横棒グラフ



カイ二乗検定の結果、93、98年とも $p < 0.001$ 。両者の差は、「夫婦は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」で $p < 0.05$ 、ほかはすべて $p < 0.001$ 。

夫婦関係・性別関係に関する旧来規範への抵抗感が増してきているのが観察される。以下、設問化された家族規範を 1. 夫婦に関する規範意識, 2. 子どもに関する規範意識, 3. 老親に関する規範意識の三つに区分し, 妻の年齢による差異と変化をそれぞれ検討しよう。

1. 夫婦に関する規範意識

(1) 夫婦間の役割分業

「結婚後は, 夫は外で働き, 妻は主婦業に専念すべきだ」という, 典型的な夫婦間の役割分業規範に対し, 「98年調査」では「93年調査」と同様, 賛否がほぼ拮抗した結果となっている。しかも, 賛成の割合が54.5%から53.5%へ, 反対の割合が45.5%から46.5%へと, わずかだが賛否の差は縮まっている (表1)。

妻の年齢別に「98年調査」の結果を見ると, 総じて若年層ほど反対が多く, 高齢層ほど賛成が多いという傾向にあり, これは「93年調査」の結果と同様である (表1)。ただ, 興味深いのは, 高齢層での賛成の減少が比較的大きいのに対し, 若年層では小さいという点である。60~69歳では賛成が76.3%から70.0%へ, 70歳以上では86.2%から81.2%へと, 5ポイント以上の減少を示している。しかも, 「まったく賛成」の減少分が大きい。これに対し, 30~50歳代での賛成の減少は5ポイント未満にとどまっている。一方, 20歳代では逆に賛成が46.2%から48.8%へと微増すらしている。この20歳代の特異な態度は, 「93年調査」の報告書 (厚生省人口問題研究所 1995)でも指摘された点であり, 今後の動向が注目される。

いずれにせよ, 賛否の単純な割合からすれば, いまだ高齢層の方に支持派が多いものの, 抵抗感はいむしろ高齢層でより強くなっていることが, 以上の結果からいえるだろう。

しかしながら, 夫婦間の役割分業規範について, 「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」というように, 表現を変えて尋ねてみると, まったく異なる反応が見られる (表2)。98, 93年とも全体では妻の7割が賛成しており, 先の役割分業規範 (表1)とは明らかに反応が異なる。しかも, 年齢差が比較的小さい。98年の結果に限れば, 20歳代で賛成が80.4%と最も高い数値を示しているが, 60歳代以上でも75%を超える妻が賛成しており, 年齢によって賛否が分かれた先の役割分業規範 (表1)とはかなり対照的である。また,

表1 妻の年齢別「結婚後は, 夫は外で働き, 妻は主婦業に専念すべきだ」

(%)

妻の年齢	総 数		賛 成						反 対					
					まったく賛成		どちらかといえば賛成				どちらかといえば反対		まったく反対	
			93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総 数	5,719	6,916	54.5	53.5	9.2	8.3	45.3	45.2	45.5	46.5	35.5	36.6	10.0	9.9
29歳以下	570	586	46.2	48.8	5.1	7.0	41.1	41.8	53.9	51.2	41.1	41.1	12.8	10.1
30~39歳	1,471	1,578	46.8	45.4	4.4	4.3	42.4	41.1	53.3	54.6	40.0	41.1	13.3	13.5
40~49歳	1,758	1,995	49.3	44.8	5.9	5.3	43.4	39.5	50.7	55.2	39.6	43.7	11.1	11.5
50~59歳	1,171	1,552	60.8	59.7	11.6	10.0	49.2	49.7	39.2	40.3	31.8	32.4	7.4	7.9
60~69歳	597	897	76.3	70.0	21.9	14.4	54.4	55.6	23.6	30.0	20.4	24.2	3.2	5.8
70歳以上	152	308	86.2	81.2	40.8	25.3	45.4	55.8	13.8	18.8	11.8	16.6	2.0	2.3

93, 98年とも $p < 0.001$ (自由度15)

表2 妻の年齢別「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
					まったく賛成		どちらかといえば賛成				どちらかといえば反対		まったく反対	
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,719	6,900	73.9	76.6	19.0	19.8	54.9	56.8	26.1	23.4	23.3	21.5	2.8	1.9
29歳以下	574	588	77.7	80.4	24.0	24.1	53.7	56.3	22.3	19.5	19.0	17.5	3.3	2.0
30～39歳	1,470	1,582	79.1	77.9	22.6	23.8	56.5	54.1	20.9	22.1	18.8	20.9	2.1	1.2
40～49歳	1,765	1,994	74.1	77.8	19.3	21.2	54.8	56.6	25.8	22.3	23.7	20.6	2.1	1.7
50～59歳	1,172	1,558	69.8	73.2	14.8	16.1	55.0	57.1	30.1	26.7	26.7	24.3	3.4	2.4
60～69歳	598	880	65.9	75.7	12.9	15.1	53.0	60.6	34.1	24.4	29.8	22.2	4.3	2.2
70歳以上	140	298	68.6	75.2	18.6	15.1	50.0	60.1	31.4	24.8	27.1	21.1	4.3	3.7

93, 98年とも $p < 0.001$ (自由度15)

30歳代を除くすべての年齢層で賛成が増加しており、特に60歳代、70歳代の高年齢層での伸びが顕著である。

こうした結果は、職業としての役割分業と家事や育児の分業がまったく別であることを意味しており、「主婦業＝家事や育児の専従者」という図式が、少なくとも妻の意識においては希薄であることを窺わせるものである（妻の就業形態別に見た差異に関しては、「98年調査」の概要ならびに報告書をご覧ください）。

(2) 夫（父親）の役割

「98年調査」では、「93年調査」に引き続き、夫婦間の役割のなかでも、特に夫（父親）の役割に絞って尋ねた規範が二つ設定されている。ただし、そのうち一つは、「父親（夫）は、ふだんあまり家になくとも何か問題があった時、解決してくればよい」（93年）から「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」（98年）へと、ほとんど内容が変わったため、比較は困難である。そこで、ここでは98年の結果のみを紹介する。表3にあるように、妻の年齢によって多少の差があるものの、いずれも賛成が7～9割と、きわめて高い数値を示している。いまだ家父長制的な規範が根強いことを窺わせるものである。尤も、「家庭で重要なこと」の意味をどのように回答者が受けとめたのか、問われるところであるが。

表3 妻の年齢別「家庭で重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」（98年のみ）

(%)

妻の年齢	総数	賛成			反対		
		まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対	
総数	6,885	81.9	31.9	50.0	18.1	14.4	3.7
29歳以下	586	80.2	28.2	52.0	19.8	17.4	2.4
30～39歳	1,581	77.2	25.8	51.4	22.8	18.2	4.6
40～49歳	1,984	79.4	27.6	51.8	20.7	16.1	4.6
50～59歳	1,547	85.0	35.7	49.3	15.0	11.7	3.3
60～69歳	887	89.3	43.6	45.7	10.7	8.3	2.4
70歳以上	300	90.3	46.3	44.0	9.7	8.0	1.7

 $p < 0.001$ (自由度15)

表4 妻の年齢別「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」
(%)

妻の年齢	総 数		賛 成						反 対					
			まったく賛成		どちらかといえは賛成		どちらかといえは反対		まったく反対					
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総 数	5,663	6,793	67.1	68.4	17.4	15.3	49.8	53.0	32.9	31.6	28.3	28.3	4.6	3.3
29歳以下	566	583	55.5	54.2	11.5	7.4	44.0	46.8	44.5	45.8	39.6	41.7	4.9	4.1
30～39歳	1,461	1,564	58.7	63.0	9.9	10.5	48.7	52.4	41.3	37.0	35.5	32.9	5.8	4.2
40～49歳	1,736	1,960	69.4	67.3	18.2	12.8	51.2	54.5	30.6	32.7	26.7	29.2	3.9	3.5
50～59歳	1,159	1,526	74.0	74.0	22.3	19.6	51.7	54.4	26.0	26.0	21.9	22.9	4.1	3.1
60～69歳	595	864	76.1	77.0	26.2	22.9	49.9	54.1	23.9	23.0	19.0	21.5	4.9	1.5
70歳以上	146	296	78.8	77.7	29.5	28.7	49.3	49.0	21.2	22.3	18.5	19.9	2.7	2.4

93, 98年とも $p < 0.001$ (自由度15)

一方、かつて「会社人間」という言葉でしばしば批判された夫の役割に関してはどうだろうか。「夫は、会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」という規範は、93年とまったく同じ表現で98年も設定された。妻全体では、ごくわずかではあるものの、賛成が1.3ポイント増加している(表4)。

妻の年齢別に見ると、98年の結果でも高齢層ほど賛成が多いという傾向が見られる。また、どの年代でも経年変化は小さい。全体としてみれば、仕事優先の考えはさほど変わっていないようである。ただ、30歳代で4.3ポイント増加している点が目を引く。近年の経済状況も相まってか、仕事盛りの30歳代には家庭を振り返る余裕がないということかもしれない。

(3) 夫婦の社会的認知

次に、夫婦の社会的認知の指標として、子どもの有無と夫婦別姓に注目してみよう。まず、「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認められる」という規範に対しては、93年、98年とも反対が全体で6割近くを占めているものの、若年層ほど反対が多く、50歳代で拮抗し、60歳以上で賛成に転じるという傾向が確認される(表5)。しかも、年齢差がきわめて大きく、98年では20歳代と70歳代で44.2ポイントもの格差がある。また、5年の間に、20歳代で反対が4.7ポイント、30歳代で2.7ポイント、40歳代で3.9ポイント増加しており、

表5 妻の年齢別「夫婦は子供をもつてはじめて社会的に認められる」

(%)

妻の年齢	総 数		賛 成						反 対					
			まったく賛成		どちらかといえは賛成		どちらかといえは反対		まったく反対					
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総 数	5,654	6,771	41.9	40.6	13.7	11.7	28.2	29.0	58.1	59.4	29.7	31.8	28.4	27.5
29歳以下	572	584	28.5	23.8	6.5	5.0	22.0	18.8	71.5	76.2	40.2	41.3	31.3	34.9
30～39歳	1,474	1,578	32.2	29.6	7.5	7.0	24.7	22.6	67.8	70.5	35.5	36.5	32.3	34.0
40～49歳	1,742	1,974	40.7	36.8	12.2	8.9	28.5	27.9	59.3	63.2	29.2	35.1	30.1	28.1
50～59歳	1,145	1,511	50.5	48.8	19.0	14.1	31.5	34.7	49.5	51.1	23.7	26.9	25.8	24.2
60～69歳	578	840	58.9	58.2	26.0	22.1	32.9	36.1	41.1	41.8	22.1	22.5	19.0	19.3
70歳以上	143	284	72.4	68.0	32.9	26.8	39.9	41.2	27.3	32.0	12.6	16.9	14.7	15.1

93, 98年とも $p < 0.001$ (自由度15)

表6 妻の年齢別「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
			まったく賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		まったく反対					
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,658	6,888	35.4	39.2	9.4	10.7	26.0	28.5	64.6	60.8	38.3	39.2	26.3	21.6
29歳以下	564	589	37.6	42.4	8.9	9.2	28.7	33.3	62.4	57.6	39.4	40.9	23.0	16.6
30～39歳	1,459	1,585	44.0	48.3	11.8	13.4	32.2	35.0	56.0	51.7	37.9	38.5	18.1	13.2
40～49歳	1,740	1,983	34.7	44.7	8.6	11.9	26.1	32.9	65.3	55.3	39.8	37.7	25.5	17.6
50～59歳	1,165	1,547	29.4	30.9	8.4	8.8	21.0	22.1	70.6	69.1	37.8	42.3	32.8	26.8
60～69歳	589	888	27.8	26.7	8.3	8.8	19.5	17.9	72.2	73.3	37.0	38.2	35.1	35.1
70歳以上	141	296	28.4	27.7	9.2	7.1	19.1	20.6	71.6	72.3	29.1	35.8	42.6	36.5

93, 98年とも $p < 0.001$ (自由度15)

若年層から中年層にかけて「夫婦＝子どもを持つ」ことへの抵抗感が増してきているようである。

一方、夫婦別姓に対してはどうであろうか。「93年調査」の実施は、折しも夫婦別姓の問題が社会的に大きな注目を集めた時期と重なっていたが、その後やや社会的関心が薄れてきた感がある。それだけに、回答者の反応が注目される場所であった。

妻全体で見ると、93年より別姓賛成が3.8ポイント増加しており、今回設問化された家族規範のなかでは、老親との同居に関する規範に次ぐ大きな変化を示している(表6)。どの年齢層でも、依然として反対が賛成を上回っているものの、これまた若年層から中年層での増加が目につく。20歳代で4.8ポイント、30歳代で4.3ポイント、40歳代では10.0ポイントも賛成が増加しており、夫婦別姓に対する妻の支持は、比較的若い世代を中心に、かなり速いペースで強まっているようだ。

2. 子どもに関する規範意識

近年の少子化は、子ども数の減少という量的側面に加え、子どもに対する親の愛情や関心の強化という質的側面を伴っていることは、すでに多くの研究者やメディア等によって指摘されていることだが(落合 1994, 山田 1994, 朝日新聞 1995, 子ども学研究会 1995)、「93年調査」でもその一端が確認された。「98年調査」でもまた、子どもに関する規範として、ほぼ同様の規範が三つ設定され、妻の意識が測定された。

第1の規範は、家族生活における夫婦生活と子育ての優先度に関するもので、「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」という規範である。「93年調査」では7割以上の妻が支持していたが、「98年調査」ではさらにその傾向が強まっており、妻全体では4.3ポイントの増加を示している。こうした支持の高さは、妻の年齢にかかわらずほぼ共通である(表7)。

第2の規範は、子育てと仕事の優先度に関する規範である。両調査では表現が少し変更されている。すなわち、「子どもが小さいうちは、母親は仕事をもたず育児に専念した方がよい」(93年)から「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念した

表7 妻の年齢別「夫や妻は、自分達のことを多少犠牲にしても、子どものことを最優先すべきだ」
(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
					まったく賛成		どちらかといえば賛成				どちらかといえば反対		まったく反対	
			93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,679	6,851	73.3	77.6	15.8	14.9	57.5	62.6	26.7	22.4	22.9	20.4	3.8	2.1
29歳以下	569	589	79.0	83.3	20.7	24.4	58.3	58.9	20.9	16.6	18.3	14.6	2.6	2.0
30～39歳	1,470	1,581	71.4	80.5	12.4	14.5	59.0	66.0	28.5	19.4	24.4	17.6	4.1	1.8
40～49歳	1,746	1,978	69.1	72.8	11.0	11.4	58.1	61.4	31.0	27.1	26.9	24.7	4.1	2.4
50～59歳	1,164	1,531	72.3	74.3	16.5	12.6	55.8	61.7	27.7	25.8	23.7	23.4	4.0	2.4
60～69歳	584	879	83.2	82.0	26.4	18.1	56.8	63.9	16.8	18.0	13.7	16.5	3.1	1.5
70歳以上	146	293	88.4	85.0	39.0	24.6	49.3	60.4	11.6	15.0	9.6	13.7	2.1	1.4

93, 98年とも $p < 0.001$ (自由度15)

表8 妻の年齢別「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念したほうがよい」
(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
					まったく賛成		どちらかといえば賛成				どちらかといえば反対		まったく反対	
			93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,773	6,927	89.2	90.4	45.4	51.2	43.8	39.2	10.8	9.6	8.7	7.4	2.1	2.2
29歳以下	572	587	83.4	85.5	34.4	39.7	49.0	45.8	16.6	14.5	14.2	11.4	2.4	3.1
30～39歳	1,478	1,588	84.9	84.9	31.7	39.1	53.2	45.8	15.1	15.1	11.8	11.7	3.3	3.4
40～49歳	1,775	1,993	89.2	90.2	47.1	50.9	42.1	39.3	10.7	9.8	8.3	7.2	2.4	2.6
50～59歳	1,190	1,575	93.3	94.7	54.6	59.9	38.7	34.8	6.7	5.3	5.7	4.2	1.0	1.1
60～69歳	606	883	95.7	94.2	59.6	62.3	36.1	31.9	4.3	5.8	3.8	5.2	0.5	0.6
70歳以上	152	301	94.7	96.7	71.1	62.5	23.7	34.2	5.3	3.3	3.9	2.3	1.3	1.0

93, 98年とも $p < 0.001$ (自由度15)

方がよい」(98年)への変更である。したがって、全く同一の尺度とはみなせいが、参考までに前回との比較を紹介する。

「98年調査」の結果を見ると、妻全体で90.4%と圧倒的な支持を受けていることがわかる(表8)。この規範は、「93年調査」でも全設問中、最も高い支持を受けていたが、98年にはさらにその割合が高まっている。もちろん、ワーディングの影響を考慮に入れねばならないが、それにしても高い割合である。しかも、「まったく賛成」だけで過半数を占めており、これは他の規範とはまったく異なる特徴である。

ただし、妻の年齢別に見ると、20～30歳代では「どちらかといえば賛成」という消極的支持が多いのに対し、40歳代以上では「まったく賛成」という積極的支持が多い、という差異がある。

以上二つの規範に対する結果から、少なくとも妻の規範意識として、子ども優先志向が非常に強いことが今回も確認された。尤も、このことだけで即、妻の子どもに対する愛情や関心の高まり、あるいはその質的側面が証明されたとは断言できないだろう。子どもへの虐待や子育てを厭う妻に関する報道が増える今日、子ども優先志向の内実をつまびらかにする必要があろう。また今後、こうした子どもに対する意識が、少子化や高齢化によってどのように変わるのか、注目されるところである。

表9 妻の年齢別「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
					まったく賛成		どちらかといえば賛成				どちらかといえば反対		まったく反対	
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,737	6,906	80.4	77.0	36.2	30.3	44.2	46.7	19.6	23.0	15.4	18.3	4.3	4.7
29歳以下	571	592	76.0	75.7	24.3	26.2	51.7	49.5	24.0	24.3	18.6	20.6	5.4	3.7
30～39歳	1,471	1,579	72.3	68.2	21.5	17.9	50.8	50.3	27.7	31.8	21.2	25.0	6.5	6.8
40～49歳	1,766	1,988	78.5	71.6	33.2	24.3	45.4	47.3	21.5	28.4	16.7	22.5	4.8	5.9
50～59歳	1,180	1,559	86.4	83.3	48.3	37.7	38.1	45.7	13.6	16.7	11.5	13.2	2.1	3.5
60～69歳	600	882	94.5	88.8	60.0	46.8	34.5	42.0	5.5	11.2	4.0	9.0	1.5	2.3
70歳以上	149	306	94.0	93.8	71.1	55.6	22.8	38.2	6.0	6.2	6.0	4.2	0.0	2.0

93, 98年とも $p < 0.001$ (自由度15)

子どもに関する規範意識として第3に、子育てとジェンダーに関する意識を見てみよう。「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」という規範に対し、93年には全体で8割の妻が賛成であったが、98年もほぼ同様である(表9)。妻の年齢で見ても、どの年齢層も7～9割の高い数値を示しており、子育てにおけるジェンダー意識は依然高いといわざるを得ない。しかしながら、30歳代、40歳代での賛成の低下が比較的大きく、特に40歳代では6.9ポイントの減少を示している。また、賛成の中身を見ると、20歳代を除くすべての年齢層で「まったく賛成」とする割合が大幅に低下し、「どちらかといえば賛成」もしくは「反対」へシフトしている。徐々にではあるが、規範としての効力が弱まっていることが窺える。

3. 老親に関する規範意識

家族規範の意識として最後に、老親に関する規範意識を検討してみよう。まず、「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」という規範だが、「98年調査」の家族意識に関する設問のなかでは、最も大きな変化を示している。妻全体では62.0%から51.3%へと10.7ポイントも減少し、賛否がほぼ拮抗した状態に変わっている(表10)。

妻の年齢別に見ると、20歳代～40歳代で賛成派と反対派の形勢が逆転しており、特に40

表10 妻の年齢別「年をとった親は息子夫婦と一緒に暮らすのがよい」

(%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
					まったく賛成		どちらかといえば賛成				どちらかといえば反対		まったく反対	
	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,691	6,842	62.0	51.3	14.8	8.6	47.2	42.7	38.0	48.7	30.6	38.1	7.4	10.6
29歳以下	565	581	58.8	45.4	9.4	5.5	49.4	39.9	41.2	54.6	29.4	42.0	11.9	12.6
30～39歳	1,453	1,566	53.1	44.0	8.3	5.2	44.7	38.8	46.9	56.0	36.5	41.3	10.4	14.8
40～49歳	1,746	1,978	60.7	47.2	13.9	6.8	46.8	40.4	39.3	52.8	32.1	41.5	7.2	11.3
50～59歳	1,174	1,528	69.9	57.5	20.7	10.7	49.2	46.9	30.1	42.5	25.4	34.9	4.7	7.6
60～69歳	603	883	70.6	60.1	22.9	14.6	47.8	45.5	29.4	39.9	26.5	32.8	2.8	7.0
70歳以上	150	306	79.3	70.6	30.7	16.7	48.7	53.9	20.7	29.4	16.7	23.9	4.0	5.6

93, 98年とも $p < 0.001$ (自由度15)

表11 妻の年齢別「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」(98年のみ) (%)

妻の年齢	総数	賛成			反対		
			まったく賛成	どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対	まったく反対
総数	6,875	75.2	16.2	59.0	24.8	20.7	4.1
29歳以下	585	83.2	20.5	62.7	16.7	13.3	3.4
30～39歳	1,569	76.6	15.0	61.6	23.4	19.0	4.4
40～49歳	1,981	69.5	12.2	57.3	30.4	25.8	4.6
50～59歳	1,546	74.9	16.6	58.3	25.2	21.0	4.2
60～69歳	888	77.6	20.5	57.1	22.4	19.1	3.3
70歳以上	306	83.7	24.8	58.8	16.3	14.1	2.3

p < 0.001 (自由度15)

表12 妻の年齢別「高齢者への経済的な援助は、公的機関より家族が行うべきだ」 (%)

妻の年齢	総数		賛成						反対					
					まったく賛成		どちらかといえば賛成				どちらかといえば反対		まったく反対	
			93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年	93年	98年
総数	5,666	6,825	31.5	29.7	5.3	4.4	26.2	25.3	68.5	70.3	45.2	49.9	23.3	20.4
29歳以下	566	581	28.6	29.1	3.0	4.6	25.6	24.4	71.4	70.9	53.0	52.2	18.4	18.8
30～39歳	1,462	1,567	23.3	23.4	1.8	2.4	21.5	21.0	76.7	76.6	49.0	52.8	27.7	23.7
40～49歳	1,734	1,971	29.7	24.7	5.2	3.1	24.5	21.6	70.3	75.3	44.6	53.4	25.7	21.9
50～59歳	1,161	1,533	35.8	35.9	7.4	5.6	28.4	30.3	64.2	64.1	43.7	45.5	20.5	18.6
60～69歳	595	877	45.5	41.5	10.1	8.4	35.5	33.1	54.5	58.5	36.0	42.9	18.5	15.6
70歳以上	148	296	53.4	57.4	13.5	10.5	39.9	47.0	46.6	42.6	34.5	30.4	12.2	12.2

93, 98年とも p < 0.001 (自由度15)

歳代で賛成が13.5ポイントも減少している。また、賛否の逆転には至っていないものの、50歳代～70歳代以上のどの年齢層でも10ポイント前後の減少を示しており、しかも「まったく賛成」の低下が著しい。この結果は、若い世代で将来のことを現実的に考え、反対する妻が増えるとともに、親世代にとっても息子夫婦と暮らすことがよいとは思わない妻が増えてきたものと考えられる。

しかしながら、老親との同居と介護の問題は必ずしも一致しないようである。「98年調査」で新たに設定された規範「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」に対し、妻全体では7割以上が支持している。また、妻の年齢で見ても、すべての年齢層で7～8割が支持している(表11)。興味深いのは、賛成の割合が20歳代で83.2%と、70歳代について高く、40歳代で相対的に最も低くなっていることである。40歳代に限れば、先の老親との同居に対する拒否的態度との関連性を窺わせる結果であるが、他の年齢層の態度は必ずしも対応していない。「介護」の中身、担い手としての「家族」の中身が特定されていないので断定はできないが、老親の介護を家族が担うことと、老親と同居することは、やや温度差のある問題として受け取られているようである。

次に、高齢者の経済的負担を家族が負うべきかについて、回答結果を見てみよう(表12)。妻全体では7割が反対を表明しており、93年よりも若干増加している。また、妻の年齢が

高くなるにつれ反対が減少し、70歳以上では過半数が賛成を占めている。こうした傾向は93年と98年でほぼ同様であるが、98年で40歳代の反対が5.0ポイント増加しているのが目を引く。40歳代のこの反応は、先の二つの規範に対する反応とも一致しており、老親の介護や世話が最も切実に迫ってくる年齢層であるがゆえの反応ではないかと考えられる。

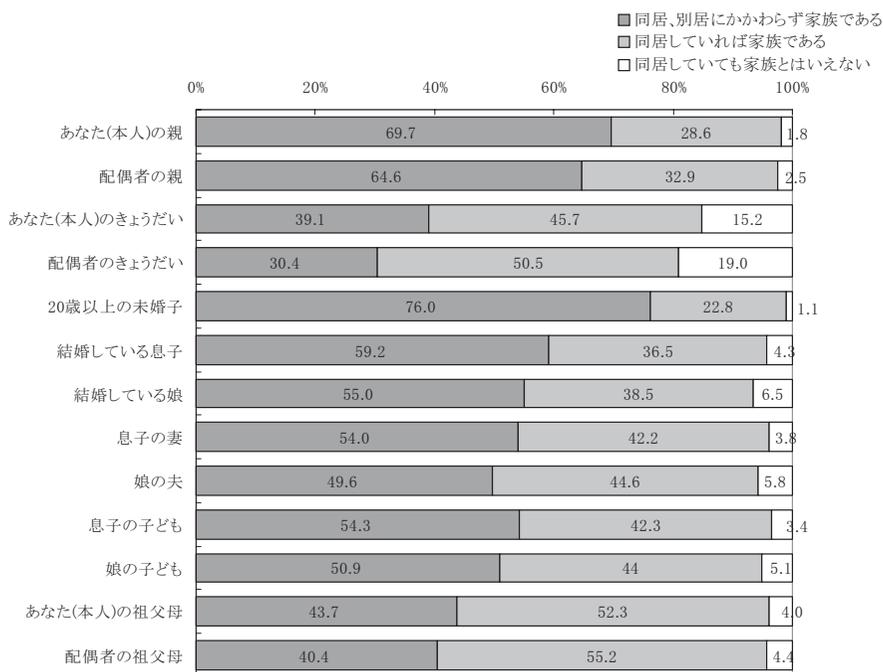
家族認知の範囲

「98年調査」には、「93年調査」に引き続き、「意識としての家族」という見地から、家族認知の範囲を測定する設問が含まれている（問22）。すなわち、家族成員の個々について、家族の一員と思うかどうかを尋ねるといった単純な設問である。ただし、統計調査ゆえの一定の指標化が施されている。第1に、家族成員として挙げられたものは基本的に親族である。むろん、親族でなくとも、家族成員を設定すること自体、すでに家族を定義することにはなるが。第2に、回答者の判断基準として、同居の有無が設定されている。すなわち、「同居、別居にかかわらず家族である」、「同居していれば家族である」、「同居していても家族とはいえない」という三つの選択肢から、回答者に判断を求めるものである。したがって、いわゆる“主観的な”意識へのアプローチというべきか議論の余地はあるが - 尤も、事例研究だからといって即、主観的アプローチといえるかどうか、筆者個人は疑問をもっている -、本稿の冒頭でも述べたように、「意識としての家族」という考え方に触発されて設定されたものである。

「98年調査」の設問は、基本的には「93年調査」の設問を踏襲したものであるが、後者の報告書発表後に受けた批判や意見を踏まえ、家族成員のワーディングや配列が大幅に変更されている。すなわち、「結婚している長男」、「長男の妻」、「長男の子ども」、「結婚して姓が変わった娘」が、それぞれ「結婚している息子」、「息子の妻」、「息子の子ども」、「結婚している娘」となり、その他の家族成員を含め、配列の順序も変わっている。したがって、前回の結果と単純に比較することは困難なので、本稿では「98年調査」の結果のみを紹介する。

まず、妻全体で見ると、図2が示すような結果となっている。「同居、別居にかかわらず家族である」とする軸では、「20歳以上の未婚の子」の認知度が76.0%と最も高く、次いで「あなた（本人）の親」69.7%、「配偶者の親」64.6%、「結婚している息子」59.2%、「息子の子ども」54.3%と順に高くなっている。それに対し、「配偶者のきょうだい」や「あなた（本人）のきょうだい」、「配偶者の祖父母」などで認知度が低くなっており、「配偶者のきょうだい」にいたっては30.4%と、最も認知度の高い「20歳以上の未婚の子」と45.6ポイントもの格差を呈している。一方、「同居していれば家族である」とする軸においては、「配偶者の祖父母」の認知度が55.2%と最も高く、次に「あなた（本人）の祖父母」52.3%、「配偶者のきょうだい」50.5%、「あなた（本人）のきょうだい」45.7%、「娘の夫」44.6%と続いている。ちなみに、家族成員間の差異が最も大きい「同居、別居にかかわらず家族である」という軸だけを抽出し、レーダーチャート化してみると、図3のよ

図2 妻の家族認知の範囲1998年，横棒グラフ



うになる。家族成員間の差異がより空間的に示されることがわかるだろう。

次に、同様の軸で妻の年齢別に認知度を見たのが表13と図4である。全体的な面積として見れば、妻の年齢が低いほど家族認知の範囲が広く、高齢になるほど狭い、という傾向が観察される。この結果は、おそらく一般的な年齢効果によるもので、さほど注目し値するものではなからう。ただし、その様態は家族成員によってかなり異なる。第1に、年齢差の程度。

「20歳以上の未婚の子」や「結婚している息子」、「息子の妻」、「息子の子ども」では比較的年齢差が小さく、それぞれ最大格差が19.3ポイント、12.9ポイント、10.8ポイント、11.3ポイントであるのに対し、「あなた(本人)のきょうだい」や「配偶者のきょうだい」などでは年齢差がかなり大きく、それぞれ最大格差が51.2ポイント、41.6ポイントに達して

図3 妻の家族認知の範囲 全体「同居、別居にかかわらず家族である」1998年レーダーチャート

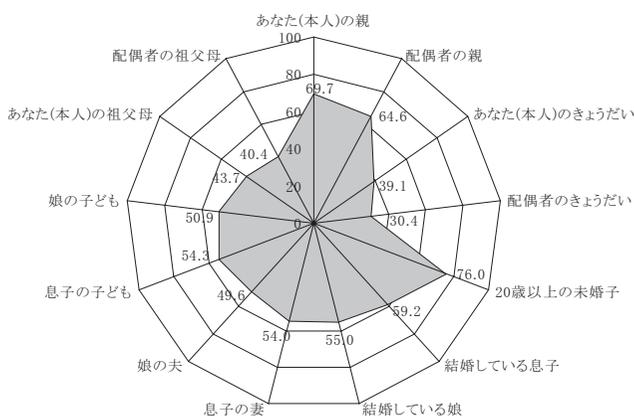


表13 妻の年齢別 家族認知の範囲 (1998年)「同居, 別居にかかわらず家族である」とする割合 (%)

妻の年齢	あなた(本人)の親	配偶者の親	あなた(本人)のきょうだい	配偶者のきょうだい	20歳以上の未婚子	結婚している息子	結婚している娘	息子の妻	娘の夫	息子の子ども	娘の子ども	あなた(本人)の祖父母	配偶者の祖父母
29歳以下	83.5	75.3	72.0	59.6	80.0	68.8	67.3	60.8	59.7	62.0	61.0	57.1	48.4
30～39歳	73.5	66.7	51.2	38.7	78.7	57.3	55.8	50.0	48.4	52.1	50.9	44.8	39.5
40～49歳	68.1	63.4	36.9	28.0	78.8	57.4	54.5	50.9	48.4	51.7	49.9	42.5	38.6
50～59歳	65.8	61.5	29.3	22.9	76.3	61.8	56.8	59.0	53.8	57.7	53.5	41.2	39.9
60～69歳	64.9	62.9	22.9	18.4	66.9	57.3	47.7	55.4	44.7	54.6	45.5	40.8	41.2
70歳以上	66.1	62.2	20.8	18.0	60.7	55.9	44.0	52.2	39.2	50.7	41.6	40.2	41.0

いる。第2に、認知度の低減の様態。たとえば、「あなた(本人)のきょうだい」や「配偶者のきょうだい」のように、認知度が年齢に応じてほぼ一定に低減するものもあれば、「息子の妻」や「娘の夫」のように、20歳代から30～40歳代にかけ低下し、50歳代を超えると再び高くなり、70歳以上でまた低くなるものもある(詳細は表13を参照)。

図4 妻の年齢別家族認知の範囲 同居, 別居にかかわらずレーダーチャート

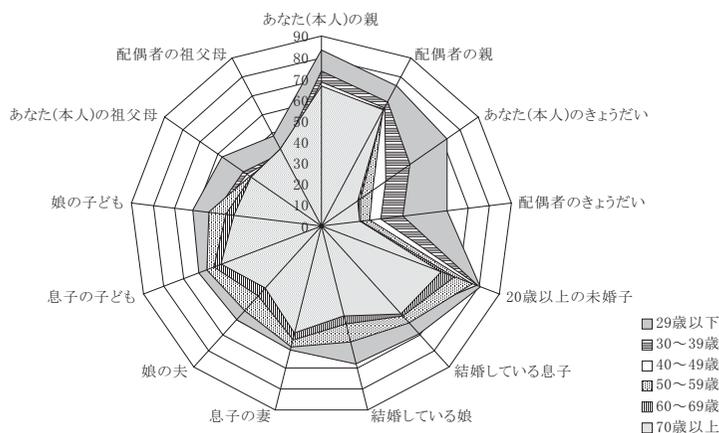


図4では重なって見えないものもある)。

以上の結果は、個々の数値はともかく、全体的傾向としては、「93年調査」の結果とほぼ同様である(詳細は厚生省人口問題研究所 1995, 西岡・才津 1996を参照)。残念ながら、ワーディングや配列など、まだ検討すべき課題が残されているが(たとえば、家族成員として「配偶者」が無いことや、どのような配列順が最適かといった問題)、これほど明瞭な差異が観察される指標はそう多くない。さらなる洗練をはかり、統一性・一貫性を確保できれば、継続的な調査において、かなり有効な指標になりうるであろう。

さいごに

本稿で明らかにされたことを以下に整理する。

1) 家族規範意識：長らく日本の家族生活を規定してきたと考えられる主な家族規範に関する妻の意識は、1993年から1998年の5年間で、一部を除いて、概ね大きく変化していないことが確認された。夫婦間の役割分業に関しては、いまだ肯定派が半数に達し、家庭

における父親への家父長制的な役割期待も根強い。だが、その一方で、家事や育児に対する夫への期待はどの年齢層でも高い。また、夫婦形態の条件としての子どもの有無や夫婦同姓に関しては、若い妻の間で抵抗感が増してきている。

子どもに関する規範に関しては、夫婦生活や仕事よりも子どもを優先する志向が、妻の年齢を問わず、きわめて高いことが確認された。一方、子育てにおけるジェンダー意識は、妻の年齢にかかわらず、依然として伝統的価値観に支配されている。

老親に関する規範に関しては、最も大きな変化が確認された。老親と息子夫婦の同居に反対する妻の割合は、5年間で10ポイント以上増加している。特に、若年層での反対増加が顕著である。また、老親の介護や経済的援助を家族が担うことに対しては、40歳代の妻で抵抗感が比較的高くなっている。

2) 家族認知の範囲：1998年の調査では、1993年の調査に引き続き、同居の有無を指標にして妻の家族認知の範囲が測定された。しかしながら、ワーディングや配列の変更により比較できないため、1998年の結果のみ分析された。その結果、「同居、別居にかかわらず家族」と認知する家族成員として、「20歳以上の未婚の子」や「妻の親」、「夫の親」の割合が高く、「妻のきょうだい」や「夫のきょうだい」、「夫の祖父母」が低いことが確認された。ただし、妻の年齢によってその認知度は大きく異なる。「20歳以上の未婚の子」や「結婚している息子」、「息子の妻」、「息子の子ども」は認知範囲の年齢差が小さいが、「妻のきょうだい」や「夫のきょうだい」では年齢差がかなり大きくなっている。

冒頭にも述べたように、本稿は未公表データの報告を第1の目的としたため、主に妻の年齢を説明変数とする単純なクロス分析に終始した。また、分析結果に対しては、かなり禁欲的な解釈に努めたつもりである。したがって、より深い意識構造の解明のためには、社会的、経済的、人口学的属性を含めた多変量解析等を要することはいうまでもないし、家族意識や家族定義に関する理論的研究との接合もはかられるべきであろう。本報告が踏み台として、そうした家族研究の一助となるならば、筆者としては幸いである。

謝辞

第10回日本家族社会学会テーマセッション「日本における成人子と親との関係」(2000.9.9)において、筆者の報告「家族意識からみた親子関係」(才津芳昭)の際に、フロアーから貴重な意見を頂いた。本稿執筆にあたって参考になる点が多々あり、厚くお礼申し上げる。

文献

- 朝日新聞 (1995) 「特集・豊かさの中で 少子家族」 1995.2.28～3.31
- 飯田哲也 (1989) 「都市化と家族・地域生活」, 日本家族社会学会編 『家族社会学研究』 創刊号, pp.31-41
- 池岡義孝, 木戸功, 志田哲之, 中正樹 (1999) 「単身生活者による家族の構築 - 構築主義的な家族研究のアプローチの試み」, 早稲田大学人間科学部編 『人間科学研究』 第12巻 1号, pp.75-92
- 石原邦雄 (1982) 「戦後日本の家族意識 - その動向と研究上の問題点」, 家族史研究編集委員会編 『家族史研究 第6集』, 大月書店, pp.118-138
- 木戸功 (2000) 「家族社会学における「多様性」問題と構築主義」, 日本家族社会学会編 『家族社会学研究』 第12巻 1号, pp.43-54
- 子ども学研究会 (1995) 『DATA BOOK 少子化をめぐる』, 福武書店
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2000) 『第2回全国家庭動向調査 結果の概要』, 国立社会保障・人口問題研究所
- 厚生省人口問題研究所 (1995) 『1993(平成5年)第1回全国家庭動向調査 - 現代日本の家族に関する意識と実態』 (調査研究報告資料第9号), 厚生省人口問題研究所
- 西岡八郎, 才津芳昭 (1996) 「「家族とは何か」 - 有配偶女子から見た家族認識の範囲」, 家族問題研究会編 『家族研究年報』 第21号, pp.28-42
- 落合恵美子 (1994) 『21世紀家族へ 家族の戦後体制の見かた・超えかた』 (有斐閣選書1613), 有斐閣
- 才津芳昭 (2000) 「家族は本当に多様化したのか? - 家族多様化論再考」, 『茨城県立医療大学紀要』 第5巻, pp.121-129
- 進藤雄三 (1997) 「家族の概念と定義」, 石川実編 『現代家族の社会学 脱制度化時代のファミリー・スタディーズ』 (有斐閣ブックス666), 有斐閣, pp.19-38
- 袖井孝子 (1996) 「家族変動をとらえる視角」, 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編著 『いま家族に何が起きているのか 家族社会学のパラダイム転換をめぐる』 (家族社会学シリーズ 1), ミネルヴァ書房, pp.306-322
- 田淵六郎 (1996) 「主観的家族論 - その意義と問題点」, ソシオロゴス編集委員会編 『ソシオロゴス』 第20号, pp.19-38
- 上野千鶴子 (1991) 「ファミリー・アイデンティティのゆくえ - 新しい家族幻想」, 上野千鶴子他編 『シリーズ 変貌する家族 1 家族の社会史』, 岩波書店, pp.1-38
- 渡辺秀樹 (1995) 「現代家族, 多様化と画一化の錯綜」, 山岸健編 『家族 / 看護 / 医療の社会学 人生を旅する人びと』, サンワコーポレーション, pp.47-66
- 山田昌弘 (1986) 「家族定義論の検討 - 家族分析のレベル設定」, ソシオロゴス編集委員会編 『ソシオロゴス』 第10号, pp.52-62
- 山田昌弘 (1994) 『近代家族のゆくえ 家族と愛情のパラドックス』, 新曜社

Family Consciousness of Japanese Wives in the 1990s: Changes and Differences by Age

Yoshiaki SAITSU

This paper aims to show the changes and differences by age of the family consciousness of Japanese wives in the 1990s. The family consciousness analyzed here is constituted of three parts: (1) attitude toward family norms and (2) family recognition. They are cross-sectionally analyzed by the age group of wives, which is divided by 10 years old between 20s and 70s. The data used here is derived from *the 1st(1993) and the 2nd(1998) National Survey on Family in Japan* conducted by National Institute of Population and Social Security Research. The main results are as follows.

(1) Attitude toward family norms: Japanese wives' attitude toward the typical family norms considered to have directed the family life of Japan long time is not so changed on the whole in five years between the two surveys. For example, toward the norm that a husband should work outside the house and a wife should engage in housekeeping, half of wives are affirmative in both surveys. However, there is a clear difference by the age group of Wives. In both surveys, wives in 20s to 40s are negative toward the norm and affirmative in 50s to 70 s.

A clear change is verified in the attitude toward the norm on the relation with old parents. The percentage of the wives who are opposed to living together of old parents and son husband and wife is 51.3 in the 2nd survey. It is 10.7 lower than the 1st survey, which is the biggest change of all the family norms. The change among the younger age group is more drastic. In the 1st survey, the majority of wives in 20s to 40s was affirmative to the norm, and turned negative in the 2nd survey.

(2) Family recognition: in both surveys, a list of relatives is set in the questionnaire to be measured for whether each relative can be recognized as a family's member, regardless of living together or apart. It is unable, however, to compare the two surveys for the change of wording. Only the 2nd survey is analyzed here. First, it is verified that wives' family recognition is high in "unmarried child of 20 or more years old", "wife's parents", and "husband's parents", and low in "wife's brother ", "husband's brother ", and "husband's grandparents". Second, wives' family recognition is quite different by the age group. In "unmarried child of 20 or more years old", "married son", "son's wife", and "son's child", the difference by the age group is relatively small, and quite large in "wife's brother ", "husband's brother ", and "husband's grandparents".